



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	349,342	△1.1	28,573	21.5	24,158	20.5	15,602	14.0	15,266	14.4	12,403	21.7
2018年12月期第3四半期	353,238	16.5	23,507	57.9	20,055	71.4	13,685	92.2	13,350	94.9	10,190	3.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	118.68	118.29
2018年12月期第3四半期	103.75	102.91

（注）1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	536,122	119,322	115,989	21.6	945.52
2018年12月期	528,423	114,166	111,113	21.0	910.25

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年12月期	—	30.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	△3.2	37,000	2.0	19,500	5.3	151.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・売上収益につきましては、前年度までの好調からの反動による上期からの受注減少に伴い、2019年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を下方修正いたしました。一方で、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、粗利の改善及びコスト削減により、前回公表の連結業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・為替レートにつきましては、通期の米ドルレートは109.0円、ユーロレートは122.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	125,953,683株	2018年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	3,713,813株	2018年12月期	4,456,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	121,874,521株	2018年12月期3Q	120,928,409株

(注) 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2019年12月期3Q 1,935,900株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2019年12月期3Q 2,110,190株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2019年11月7日（木）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は349,342百万円(2,847,130千EUR)、営業利益は28,573百万円(232,873千EUR)、税引前四半期利益は24,158百万円(196,894千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15,266百万円(124,424千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2019年1月から9月の期中平均レート122.7円で換算しております。)

当社では、事業戦略として、5軸加工機・複合加工機の普及、自動化、デジタル化を掲げており、多彩なテクノロジーサイクルを付加した最新鋭の5軸加工機・複合加工機を、自動化システムやDMQP(DMG森精機認定周辺機器)と併せてお客様に提案することで、お客様の製造工程の集約を促進しています。また、機械の保守・管理や遠隔操作などにデジタル技術を応用するため、伊賀事業所において次世代通信規格「5G」を活用した実証実験を進めます。デジタル化による付加価値をお客様に直接提供するサービスとして、ポータルサイト「my DMG MORI」を導入しました。これにより、お客様は事業所ごとの保有機の基本情報やマニュアル、出張サービスの履歴を確認でき、また、写真や動画を添付して修理復旧をオンラインで直接依頼することやスペアパーツの発送状況を把握することが可能となります。加えて、生産管理ソフトウェアメーカーTULIP社へ資本参加し、SMEs(Small Medium Enterprises)でのデジタル技術を活用した工程改善を後押しします。直感的な操作で使いやすい同社のアプリ作成のプラットフォームを活用することで、お客様は専門的なプログラミングの知識を必要とすることなく、製造プロセスの改善、効率化を行うことが可能となります。既に、当社のドイツフロンテン工場の主軸生産工程にも当該ソフトウェアを導入し、生産性改善、品質の向上に貢献しております。さらに、これらの新しい取組から見込まれる将来的な需要の増加に対応すべく、生産能力の増強も行います。ラクシュミ・マシンワークスに委託してインドのお客様向け立形マシニングセンタの現地生産を開始するほか、国内では2023年までの長期計画で伊賀事業所と奈良事業所の大規模改修を予定しています。

技術面につきましては、AIを活用して過去の受注・復旧事例を素早く検索するシステムを開発しました。DMG森精機の先端技術研究センターが開発したこの新システムでは、内製したAIを使って各単語に複数の単語が関連づけられており、一度のキーワード検索で類似事例の仕様書や報告書を探し出すことが従来のシステムよりも簡単にできるようになりました。これにより、見積りや機械設計・修理復旧にかかる時間の短縮と、社員のスキルによる対応の差の縮小に貢献します。また、11月からはNHXシリーズにゼロスラッジクーラントタンクを標準装備して販売開始します。タンク内でクーラントを攪拌し、微細なスラッジの堆積を抑えて効率的に回収し処理する当社の新技術を標準搭載することで、より多くのお客様の生産現場で清掃作業の時間や故障を減少させ、効率向上に貢献します。当社は、引き続き、最先端の技術開発によって顧客価値の向上と社会的価値の創出に努めます。

販売面では、7月に伊賀事業所で行ったイノベーションデーに続き、8月にはチェコのDMG MORIテクノロジーセンタのグランドオープンイベントを、10月にはポーランドのファモット工場にて自社展示会オープンハウスを開催しました。また、9月にドイツ・ハノーバーで開催されたEMO 2019と10月に名古屋で開催されたMECT 2019に出展しました。EMOでは、10,000㎡の面積を誇るホール2全体を貸し切って世界初披露機を含む45台と29の自動化システムを展示したほか、MECTでは、すべての展示機での実演加工によって実践的な技術ノウハウを説明しました。MATRISや大規模自動化システム、CELOSを中心としたデジタルファクトリーの様子を動画で紹介することで、会場には展示していない技術についてもお客様に提案することができました。11月にはドイツのゼーバッハ工場にてオープンハウスの開催を予定しており、お客様に当社の最新技術を体験していただきます。

当社は、「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに、社員の心身ともに充実した生活を応援しています。当社の部活動の一つである「BIRDMAN HOUSE 伊賀」が第42回鳥人間コンテスト2019(読売テレビ放送株式会社主催)の人力プロペラ機部門で大会新記録を樹立し優勝しました。機体部品の製作には当社の機械が使用され、伊賀工場で作られています。また、当社の機械で部品製作を行っていたDMG MORI SAILING TEAMの新艇「DMG MORI Global One号」が完成し、フランス・ロリアンにて進水式を行いました。チームは、2020年11月に開催される単独・無寄港・無補給の世界一周ヨットレース「Vendée Globe 2020」への出場に向け、まずはフランスやポルトガルにてトレーニングを積み重ね、予選レースである「The Transat」や「Transat NY-Vendée」に出場します。そのほか、工作機械技術研究財団MTTRFへの研究助成活動、森記念製造技術研究財団を通じた博士課程の学生への給付型奨学金の支給、切削加工ドリームコンテストの主催などを継続していくことで、今後も製造業の発展に貢献してまいります。

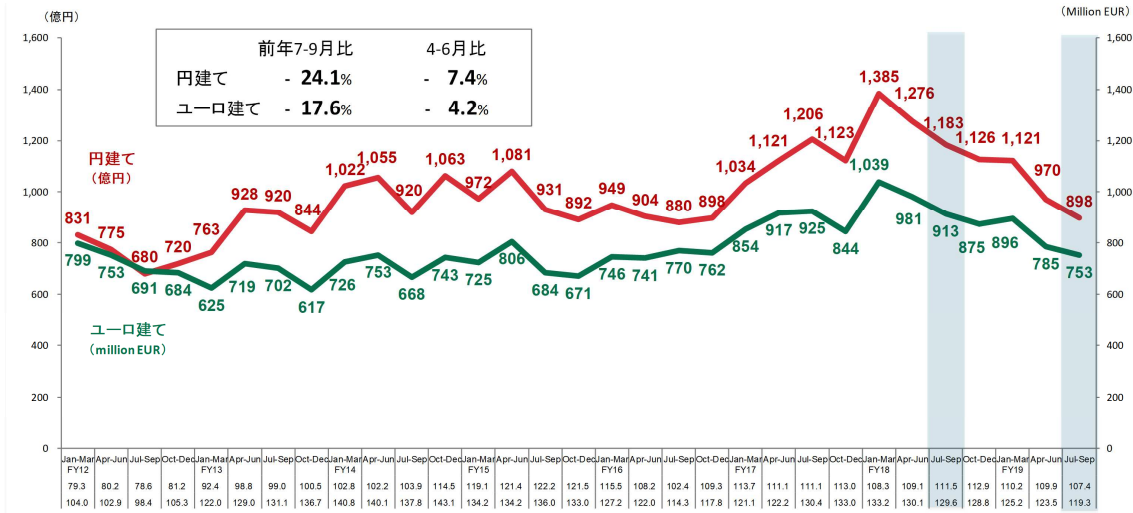
当社の第3四半期累計の受注額は3,211億円となり、前年同期比では22%減となりました。5軸加工機、複合加工機、アディティブマニファクチャリングなど先端製品への展開及び自動化、デジタル化などの価値提案の向上により、1台当りの受注平均単価が前年度に比し約6%向上しました。また、補修部品及び機械復旧サービスの強化に取り組んでおり、当該部門の受注も前年同期比7%増と貢献しました。

地域別の受注金額は、日本が前年同期比42%減と前年度までの好調からの反動が大きく出ております。米州は同29%減、中国を含むアジアは同31%減となりましたが、全社受注の50%を占める欧州は、9月にドイツ・ハノーバーで開催されたEMOで先端技術、自動化提案がお客様から高く評価され計画以上の成果を挙げたこともあり、21%減

と他の地域に比べて健闘しております。産業別の受注は、引続き、航空機関連、医療関連、金型が堅調に推移する一方、自動車関連、一般機械関連、半導体製造装置関連が弱含みの展開となっております。

受注金額は、前四半期との比較において、アジア地域がやや弱含みとなっておりますが、日本、米州、欧州とも横ばい圏と落ち着いてきております。お客様は中長期の成長及び収益改善に向けて、工程集約化、自動化、デジタル化などの投資を検討しており、潜在需要は十分にあるものと認識しております。当社の直販・直サービスの強みを活かし、潜在需要を着実に受注増に結び付けてまいります。

<参考> 四半期連結受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

第3四半期の連結業績については以下のとおりです。

単位: 億円
()内は百万EUR

	2018年 1月～9月	2019年 1月～9月	増減	<業績予想> 2019年 1月～12月
売上収益	3,532 (2,696)	3,493 (2,847)	△39 (151)	4,850 (3,975)
営業利益	235 (179)	286 (233)	51 (53)	370 (303)
営業利益率	6.7%	8.2%	1.5%pts	7.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	134 (102)	153 (124)	19 (23)	195 (160)

注) ユーロ建表示は2018年1月～9月は同期間の期中平均レート131.0円、2019年1月～9月は同122.7円、2019年1月～12月はユーロレート122.0円で換算しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、536,122百万円となりました。なお、資本合計は119,322百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は21.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上収益につきましては、前年度までの好調からの反動による上期からの受注減少に伴い、2019年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を下方修正いたしました。一方で、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、粗利の改善及びコスト削減により、前回公表の連結業績予想を上方修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結業績予想

単位：億円
()内は百万EUR

	2月12日公表 2019年 1月～12月	今回公表 2019年 1月～12月	増減	<参考> 2018年 1月～12月
売上収益	5,000 (4,092)	4,850 (3,975)	△150 (△116)	5,012 (3,844)
営業利益	360 (295)	370 (303)	10 (9)	363 (278)
営業利益率	7.2%	7.6%	0.4%pts	7.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	190 (155)	195 (160)	5 (4)	185 (142)

注) 2019年1月～12月の為替レートは、米ドルレート109.0円、ユーロレート122.0円と想定しております。

なお、2018年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート130.4円で換算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,368	18,865
営業債権及びその他の債権	69,441	58,557
その他の金融資産	6,836	6,934
棚卸資産	130,726	145,326
その他の流動資産	9,656	11,415
流動資産合計	244,029	241,099
非流動資産		
有形固定資産	128,686	125,040
使用権資産	—	17,862
のれん	68,854	64,128
その他の無形資産	65,399	60,419
その他の金融資産	8,509	13,197
持分法で会計処理されている投資	3,331	5,408
繰延税金資産	4,317	3,802
その他の非流動資産	5,293	5,163
非流動資産合計	284,393	295,023
資産合計	528,423	536,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	56,833	63,645
社債及び借入金	54,725	39,112
契約負債	61,695	55,899
その他の金融負債	95,982	94,017
未払法人所得税	9,147	5,778
引当金	32,256	32,565
その他の流動負債	3,896	3,877
流動負債合計	314,537	294,896
非流動負債		
社債及び借入金	62,289	72,583
その他の金融負債	19,158	33,695
退職給付に係る負債	5,159	4,636
引当金	5,633	4,175
繰延税金負債	6,133	5,687
その他の非流動負債	1,345	1,125
非流動負債合計	99,718	121,903
負債合計	414,256	416,800
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△8,571	△7,135
利益剰余金	37,498	44,298
その他の資本の構成要素	△18,435	△21,794
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,113	115,989
非支配持分	3,053	3,333
資本合計	114,166	119,322
負債及び資本合計	528,423	536,122

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
収益		
売上収益	353,238	349,342
その他の収益	3,018	5,378
収益合計	356,257	354,721
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△14,395	△19,374
原材料費及び消耗品費	175,950	175,585
人件費	96,159	96,274
減価償却費及び償却費	13,474	16,772
その他の費用	61,560	56,889
費用合計	332,749	326,147
営業利益	23,507	28,573
金融収益	268	270
金融費用	3,861	4,765
持分法による投資利益	140	80
税引前四半期利益	20,055	24,158
法人所得税	6,370	8,555
四半期利益	13,685	15,602
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,350	15,266
非支配持分	335	336
四半期利益	13,685	15,602
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	103.75	118.68
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	102.91	118.29

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	13,685	15,602
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	17	35
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	761	375
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△9	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	769	412
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,156	△3,565
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分	△108	△46
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 合計	△4,264	△3,612
その他の包括利益合計	△3,495	△3,199
四半期包括利益	10,190	12,403
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,863	12,055
非支配持分	327	348
四半期包括利益	10,190	12,403

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年1月1日残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,227	△9,504	107,617	2,402	110,019
会計方針の変更の影響					△208		△208		△208
2018年1月1日修正 再表示後残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,018	△9,504	107,408	2,402	109,811
四半期利益					13,350		13,350	335	13,685
その他の包括利益						△3,487	△3,487	△7	△3,495
四半期包括利益	—	—	—	—	13,350	△3,487	9,863	327	10,190
ハイブリッド資本所有者 への支払額					△1,072		△1,072		△1,072
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△16		229			213		213
配当金					△6,050		△6,050	△159	△6,210
利益剰余金から 資本剰余金への振替		98			△98		—		—
株式報酬取引		4				209	213		213
連結子会社の増減							—	250	250
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					17	△17	—		—
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	—	86	—	229	△7,203	191	△6,696	90	△6,606
非支配持分の取得及び処分		△86					△86	△290	△376
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△86	—	—	—	—	△86	△290	△376
2018年9月30日残高	51,115	—	49,505	△9,497	32,166	△12,801	110,489	2,529	113,019

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,498	△18,435	111,113	3,053	114,166
会計方針の変更の影響					△347		△347		△347
2019年1月1日修正 再表示後残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,151	△18,435	110,765	3,053	113,818
四半期利益					15,266		15,266	336	15,602
その他の包括利益						△3,211	△3,211	11	△3,199
四半期包括利益	—	—	—	—	15,266	△3,211	12,055	348	12,403
ハイブリッド資本所有者 への支払額					△1,076		△1,076		△1,076
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△377		1,435		△109	948		948
配当金					△6,705		△6,705	△132	△6,837
利益剰余金から 資本剰余金への振替		373			△373		—		—
株式報酬取引		2				△2	—		—
連結子会社の増減							—	49	49
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					35	△35	—		—
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	—	△1	—	1,435	△8,119	△147	△6,834	△82	△6,916
非支配持分の取得及び処分		1					1	14	16
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	1	—	—	—	—	1	14	16
2019年9月30日残高	51,115	—	49,505	△7,135	44,298	△21,794	115,989	3,333	119,322

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,055	24,158
減価償却費及び償却費	13,474	16,772
固定資産除売却損益(△は益)	160	378
金融収益及び金融費用(△は益)	3,592	4,495
持分法による投資損益(△は益)	△140	△80
その他非資金損益(△は益)	△1,209	△1,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,360	△21,232
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,122	8,217
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	16,736	8,626
契約負債の増減額(△は減少)	19,028	△2,029
引当金の増減額(△は減少)	2,908	1,012
その他	△4,601	△4,500
(小計)	41,522	34,219
利息の受取額	201	188
配当金の受取額	68	72
利息の支払額	△4,409	△4,412
法人所得税の支払額	△5,530	△8,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,852	21,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,073	△9,317
有形固定資産の売却による収入	906	3,645
無形資産の取得による支出	△2,932	△3,365
子会社株式の取得による支出	△199	△395
関連会社株式の取得による支出	△39	△2,538
投資有価証券の取得による支出	△25	△2,957
その他	60	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,303	△14,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,288	4,661
長期借入れによる収入	4,885	19,949
長期借入金の返済による支出	△73,986	△17,235
社債の発行による収入	—	9,955
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済による支出	—	△4,137
配当金の支払額	△5,776	△6,394
非支配持分への配当金の支払額	△157	△130
非支配株主からの払込による収入	250	—
非支配持分の取得による支出	△387	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
外部株主への支払義務に対する支出	△1	△7
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,072	△1,076
その他	△172	927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,132	△13,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,933	△1,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,516	△8,502
現金及び現金同等物の期首残高	64,973	27,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,456	18,865

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG 森精機株式会社（当社）は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2019年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械（マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品）、ソフトウェア（ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等）、計測装置、機械復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、(5)会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(5) 会計方針の変更

IFRS第16号「リース」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該方法の採用により、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高を347百万円減少させております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は2.5%であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース

資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約（追加借入利子率で割引後）と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主としてファイナンス・リース契約及び解約不能期間を超える期間の建物等のオペレーティング・リース契約のリース負債から、短期リース等の最低リース料を控除したものであります。

この結果、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は19,282百万円、リース負債は20,539百万円であります。

なお、当社グループはIFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用によりリース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	260,559	92,659	353,218	19	—	353,238
セグメント間 の売上収益	137,829	12,582	150,412	1,538	△151,950	—
合計	398,389	105,241	503,631	1,557	△151,950	353,238
セグメント利益	27,609	8,843	36,453	△11,756	△1,048	23,648
金融収益						268
金融費用						△3,861
税引前四半期利益						20,055

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	253,616	95,709	349,326	16	—	349,342
セグメント間 の売上収益	138,855	13,316	152,171	1,377	△153,549	—
合計	392,472	109,025	501,498	1,393	△153,549	349,342
セグメント利益	26,689	13,590	40,280	△11,762	136	28,654
金融収益						270
金融費用						△4,765
税引前四半期利益						24,158

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。